

地球環境に関するアジア太平洋地域共同研究・観測事業拠出金

134百万円(111百万円)

地球環境局総務課研究調査室

1. 事業の概要

アジア太平洋地球変動研究ネットワーク（APN）は、関係21ヶ国が参加し、地球変動研究を推進するネットワークであり、政策ニーズと科学的な研究ニーズに基づいて、共同研究・能力開発プログラムへの研究資金の支援等を行っている。

2008年1月のダボス会議で表明されたクールアースパートナーシップを踏まえ、本事業では、既存のプログラムに加えて、気候変動による影響予測に焦点をあてた特別枠を新たに創設し、途上国における影響予測を踏まえた適応能力の向上を図る。

2. 事業計画

平成21年3月に開催予定の政府間会合・科学企画委員会において、「影響予測」についての研究・能力開発ニーズを把握。平成21年度から、共同研究プログラム及び能力開発プログラムに「影響予測」枠を創設する。

プロジェクトの公募を行い、気候変動影響に対する脆弱性評価、地域的な影響予測などのプログラムを着実に実施する。

3. 施策の効果

途上国自らが温暖化の将来予測や地域の環境・経済・社会状況に基づく適切な脆弱性評価を実施し、リスクを同定し、その回避・低減方策を検討する能力が高まる。

地球環境に関するアジア太平洋地域共同研究・観測事業拠出金

アジア太平洋地球変動ネットワーク(APN) - 関係21ヶ国が参加し、地球変動研究を推進するネットワーク - へ既存のプログラムへ加えて、気候変動による「影響予測」枠を新たに創設し、途上国における影響予測を踏まえた適応能力の向上を図る。



APNの枠組を利用した、アジア各国の研究ニーズの把握、計画的な研究の実施

公募型共同研究(1998～2008年度実績) 126案件
研究者数概ね450人

キャパシティ・ビルディング型研究
(2003～2008年度実績) 52案件
研究者数:概ね130人以上

新たに「影響予測」枠を創出

[背景]

- 「21世紀環境立国戦略」において、温暖化の影響を受けやすい地域(特に途上国)への対策が必要、と言及。
- IPCC 第4次評価報告書: 自然資源に経済を依存する途上国は、気候変動に対して脆弱。

[施策の効果]

- 途上国自らが温暖化に将来予測や地域の環境・経済・社会状況に基づく適切な脆弱性評価を実施し、リスクを同定し、その回避・低減方策を検討する能力を高める。